

粗と純で変わる国の順位

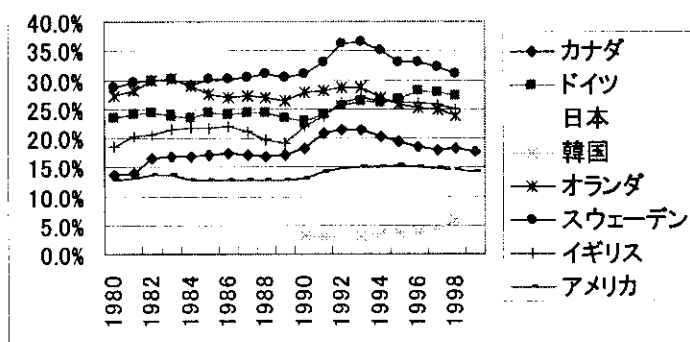
	粗公的社 会支出	純社会支 出総額
デンマーク	1	4
スウェーデン	2	1
フィンランド	3	5
ベルギー	4	3
ノルウェー	5	7
イタリア	6	6
ドイツ	7	2
オーストリア	8	8
オランダ	9	10
英国	10	9
チェコ	11	14
ニュージーランド	12	16
カナダ	13	13
アイルランド	14	15
オーストラリア	15	12
米国	16	11
日本	17	17
韓国	18	18

変わらない
日本の順位

7

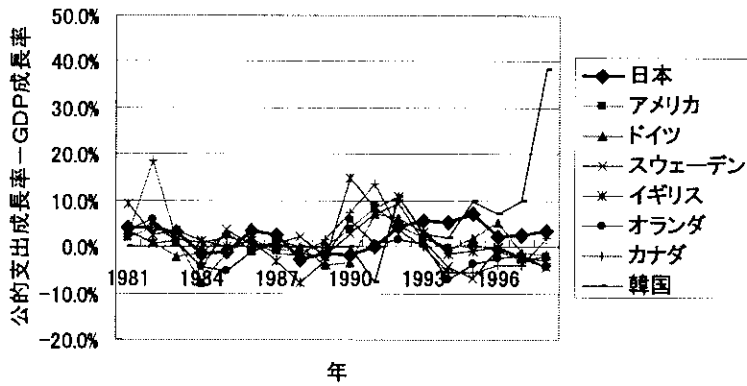
粗公的社會支出の推移

粗公的社會支出の推移(対GDP比率)



8

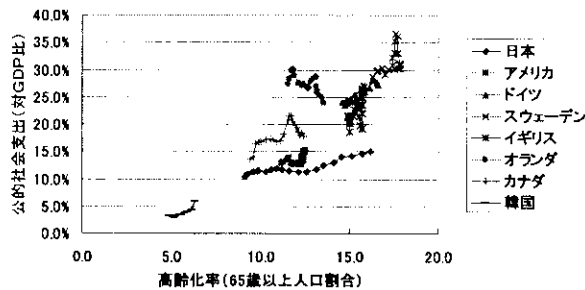
公的社会支出の対前年度 伸び率の推移



9

高齢化の進行と社会支出の規模

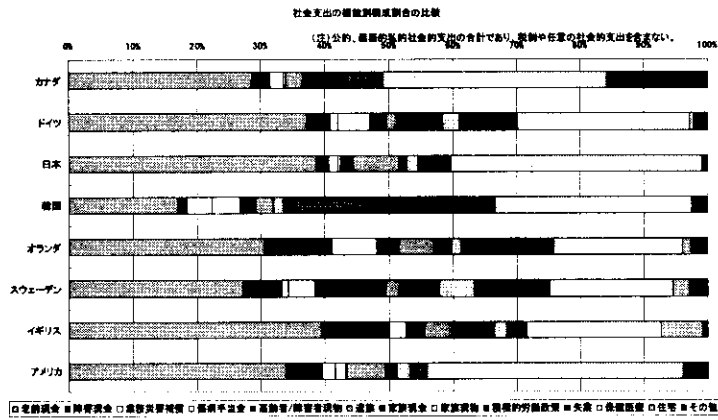
公的社会支出と高齢化
1980～1998年



出典: OECD Social Expenditure Database 2001, OECD Health Data 2001

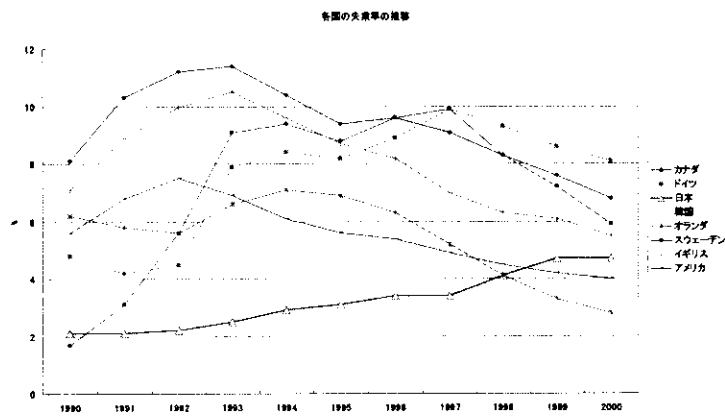
10

機能別構成割合の比較



11

失業率の比較



12

失業給付の内容の差

* 給付期間の長短	カナダ	45週
	ドイツ	12
* 失業時の所得保障の 水準の高さ	日本	10
	韓国	7
	オランダ	60
	スウェーデン	10
	イギリス	6
	アメリカ	6

出所「Benefit Systems and Work Incentives」(1999)

13

世帯別失業給付の従前所得 補充割合

	Single	Married Couple	Couple 2children	Lone parent 2children
	単身世帯	夫婦世帯	夫婦+2子供	単親+2子供
カナダ	63	65	69	68
ドイツ	60	60	74	71
日本	59	57	56	63
韓国	53	53	52	53
オランダ	75	83	85	83
スウェーデン	72	72	84	95
イギリス	50	61	64	54
アメリカ	60	60	61	62

注1) Net replacement ratesは失業時の最初の月の給付水準を基に算出されている。

注2) 失業者は40歳で22年勤続が仮定。

注3) 子供は6歳と4歳が仮定されており、児童手当給付は含まれない。

注4) 給付は失業給付が主であるが、家族給付、住宅給付も含まれる。

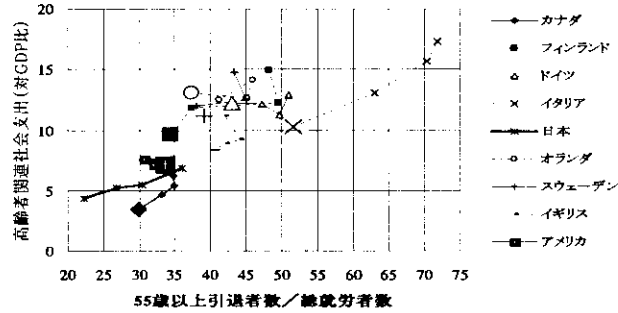
注5) Net replacement ratesの算出には課税も考慮されている。

出所「Benefit Systems and Work Incentives」(1999)

14

遅い引退→低い社会支出

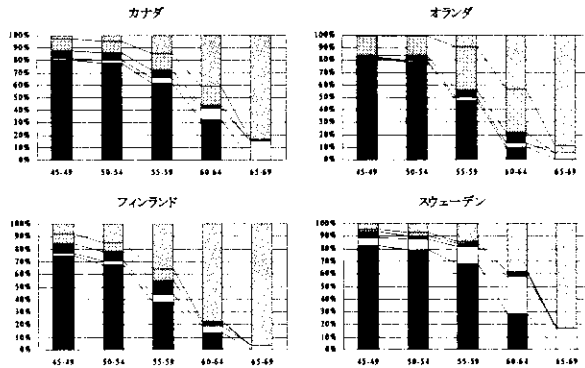
図6
引退者/就労者比率と対GDPでみた社会支出との関係
1980、1990、1995、2000年



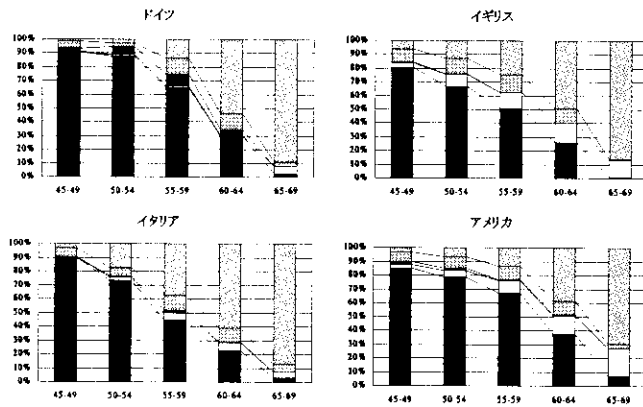
注: 大きく表がされているシンボルが1980年を表す。
出典: OECD(2001) p.178

中高年男性の就労と給付状況 (1)

図4
1990年代における中高年男性の就労と給付状況

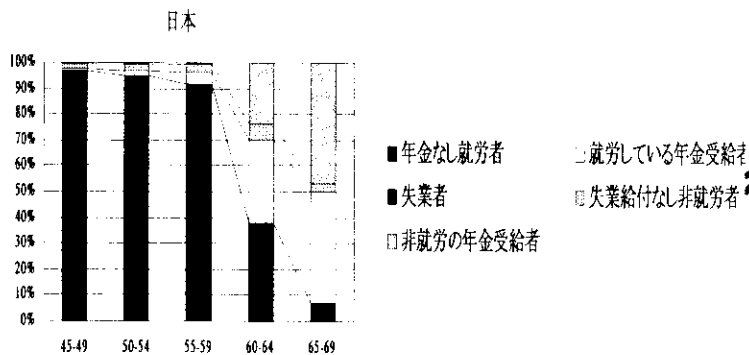


中高年男性の就労と給付状況 (2)



17

日本中高年男性の就労と給付 状況(3)

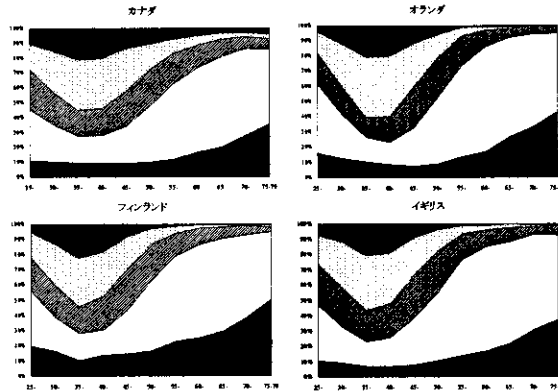


(1)~(3) 出典: OECD (2001) p.36 (元データは主にOECDによるルクセンブルグ所得研究アーカイブの再集計)

18

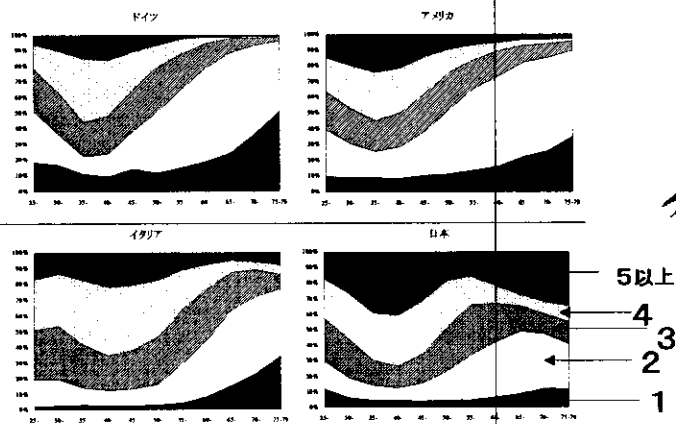
所属する世帯の規模(年齢階級毎、1990年代半ば)(1)

所属する世帯の規模(年齢階級毎、1990年代半ば)



19

所属する世帯の規模(年齢階級毎、1990年代半ば)(2)



20

『日本の家族は含み資産』

- * 低所得の高齢者は家族が面倒をみる。
- * 自立できない単親家族や成人失業者は親世代との同居で保護される。

**日本の社会支出が低いのは、社会及び世帯状況の違いに根ざしたものと
いえる。**

